

第6次川島町総合振興計画 現状分析・課題設定

資料2

	現状の把握（指標掲載）	分野	過去数値	現状値	現状（問題点）の分析	課題の抽出（計画掲載）	主要課題
1	社会減（転出超過）	人口	△135（2017）	△176（2019）	若い世代が就職を機に町を離れてしまう。	※課題全体と関連	①持続可能なまちづくり
2	老年人口（高齢化の進行）	人口	5,771人（2014）	6,967人（2020）	急速な高齢化により社会が変化していく。	誰もが安心して暮らせる地域福祉の環境整備	①持続可能なまちづくり
3	交流人口	人口	53,000人（2015）	56,177人（2019）	観光流入が伸びず経済が活性化していない。	観光拠点の結びつき強化 新たな関係人口の創出	②つながりの強化
4	昼夜間人口比率	人口	92.9%（2010年）	103.1%（2015年）	雇用の創出等により、町外者の日中滞在が増加している。	雇用創出による地域経済の活性化 観光拠点の結びつき強化	③新たな価値の創出
5	小中学生の人数	人口	1,490人（2016）	1,243人（2020）	将来的な生産年齢人口の減少が懸念される。	子育て支援環境の拡充	①持続可能なまちづくり
6	農地集積率	産業	1.9%（2016）	33.0%（2020）	集積が進み農業経営の効率化が期待される。	町の将来を見据えた戦略的な土地利用	③新たな価値の創出
7	農業就業者	産業	1,348人（2000）	671人（2015）	継承者が減少し衰退が進んでいる。	雇用創出による地域経済の活性化	③新たな価値の創出
8	商工業就業者	産業	10,018人（2009）	11,025人（2016）	従業員数の増加による地域経済の活性化が期待される。	雇用創出による地域経済の活性化	③新たな価値の創出
9	農業生産算出額	産業	28億円（2014）	24億円（2018）	生産者の減少により衰退が懸念される	地域産品の流通網の多様化	③新たな価値の創出
10	福祉ボランティアの人数	福祉	個人24人団体11（2015）	個人25人団体13（2019）	需要に対して十分なボランティアがいない。	誰もが安心して暮らせる地域福祉の環境整備	①持続可能なまちづくり
11	国民健康保険年間医療費	福祉	2,055,044千円（2016）	2,082,538千円（2019）	医療費の増加を抑制する必要がある。	誰もが安心して暮らせる地域福祉の環境整備	①持続可能なまちづくり
12	小中学生の学力（県平均以上の科目数）	教育	2/14科目（2015）	2/14科目（2019）	県平均と比較して学力が伸びていない。	誰もがいきいきと学習できる機会の提供	④教育・子育ての推進
13	情報教育充実への意識	教育	7.3%（2015）	21.7%（2020）	D Xにより情報教育への期待が高まっている。	ICTを活用した情報教育の充実	④教育・子育ての推進
14	災害時要支援者数	生活	670人（2016）	1,064人（2019）	要支援者が不安を抱えている。	町民、民間企業、行政の協働による災害対策	①持続可能なまちづくり
15	町HPのアクセス数	生活	-	約15万件 (63.6%がモバイル)	閲覧数が年々増加している。	多様な媒体による効果的な情報共有	②つながりの強化
16	マイナンバーカード普及率	生活	-	17.5%（2020） 全国20.2%	普及が進まずデジタル化の支障となっている。	マイナンバーカードの普及徹底	②つながりの強化
17	経常収支比率	行財政	82.9（2014）	80.0（2019）	町の財政は概ね健全に運営されている。	※課題全体と関連	①持続可能なまちづくり
18	ごみ減量化の取組への取り組み意欲	生活	-	64.5%（2020）	積極的に取り組む人の割合を高める必要がある。	SDGsに対応した循環型社会の形成	①持続可能なまちづくり
19	公共施設の総延床面積	行財政	73116.98㎡（2016）	71822.87㎡（2020）	削減を推進し、2055年までに30%削減する必要がある。	公共施設の中長期的な視点に基づく運用	①持続可能なまちづくり
20	地域活動への取り組み意欲	生活	35.2%（2014）	30.2%（2020）	多様な関わり方を設け、地域活動やコミュニティへの参加意欲を高める必要がある。	気軽に集える場や機会の創出	②つながりの強化
21	国際交流活動への満足度	生活	5.1%（2014）	7.5%（2020）	国際交流活動への満足度が低く、多文化共生社会の実現に向けた取組を充実させる必要がある。	多文化共生に向けた環境整備	②つながりの強化